



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-3872  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,376	7.3	872	17.7	610	17.7
2022年3月期第1四半期	3,147	11.5	741	142.5	519	135.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期  $\Delta 1,742$ 百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 950百万円 (149.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	48.27	-
2022年3月期第1四半期	40.96	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	937,504	37,490	3.9
2022年3月期	970,147	39,634	4.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 36,628百万円 2022年3月期 38,775百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	30.00	30.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	$\Delta 2.7$	900	$\Delta 32.3$	500	$\Delta 43.6$	39.46
通期	12,500	$\Delta 3.0$	1,900	$\Delta 13.4$	1,200	$\Delta 0.1$	94.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	12,701,462株	2022年3月期	12,701,462株
2023年3月期1Q	60,033株	2022年3月期	29,889株
2023年3月期1Q	12,658,587株	2022年3月期1Q	12,672,163株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
3. 2022年度第1四半期決算説明資料（単体ベース）	
(1) 損益の状況 .....	7
(2) 金融再生法開示債権の状況 .....	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額 .....	8
(4) 自己資本比率（国内基準） .....	9
(5) 預金、貸出金等の残高 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の増加等に伴う資金運用収益の増加やその他業務収益の増加などにより、前年同期比2億29百万円増加して33億76百万円となりました。

経常費用は、物件費の減少等に伴い営業経費は減少したものの、その他業務費用の増加などにより、前年同期比97百万円増加して25億4百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1億31百万円増加して8億72百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比91百万円増加して6億10百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、前年度末比232億円増加して8,300億円となりました。

貸出金は、前年度末比149億円増加して6,512億円となりました。

有価証券は、前年度末比35億円減少して1,739億円となりました。

総資産は、前年度末比326億円減少して9,375億円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、供給制約や原材料価格の上昇など、今後の経済情勢や市場動向に依然として不透明な要因があることから、当初予想数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	135,215	92,152
有価証券	177,572	173,982
貸出金	636,345	651,273
外国為替	925	204
リース債権及びリース投資資産	2,558	2,587
その他資産	8,816	8,620
有形固定資産	9,598	9,563
無形固定資産	361	359
退職給付に係る資産	470	474
繰延税金資産	507	542
支払承諾見返	594	550
貸倒引当金	△2,818	△2,807
資産の部合計	970,147	937,504
<b>負債の部</b>		
預金	741,258	765,293
譲渡性預金	65,466	64,722
借入金	114,290	60,280
その他負債	6,358	6,817
賞与引当金	174	44
退職給付に係る負債	1,094	1,040
睡眠預金払戻損失引当金	172	163
偶発損失引当金	80	78
繰延税金負債	15	14
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
支払承諾	594	550
負債の部合計	930,513	900,013
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	22,903	23,134
自己株式	△49	△69
株主資本合計	38,892	39,103
その他有価証券評価差額金	△1,921	△4,274
土地再評価差額金	1,750	1,750
退職給付に係る調整累計額	54	49
その他の包括利益累計額合計	△116	△2,474
非支配株主持分	858	862
純資産の部合計	39,634	37,490
負債及び純資産の部合計	970,147	937,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	3,147	3,376
資金運用収益	1,979	2,128
(うち貸出金利息)	1,656	1,794
(うち有価証券利息配当金)	282	283
役務取引等収益	866	831
その他業務収益	221	351
その他経常収益	80	65
経常費用	2,406	2,504
資金調達費用	17	12
(うち預金利息)	15	10
役務取引等費用	267	331
その他業務費用	187	389
営業経費	1,830	1,765
その他経常費用	103	5
経常利益	741	872
特別損失	2	19
固定資産処分損	2	19
税金等調整前四半期純利益	738	852
法人税、住民税及び事業税	166	159
法人税等調整額	47	77
法人税等合計	214	236
四半期純利益	523	616
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	519	610

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	523	616
その他の包括利益	426	△2,359
その他有価証券評価差額金	431	△2,353
退職給付に係る調整額	△5	△5
四半期包括利益	950	△1,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950	△1,747
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定については不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

3. 2022年度第1四半期決算説明資料 (単体ベース)

(1) 損益の状況

○前年同期比増収増益  
 経常収益は30億56百万円 (前年同期比1億80百万円増加)、経常利益は8億45百万円 (同 1億25百万円増益)、四半期純利益は5億98百万円 (同 88百万円増益) と前年同期比増収増益の決算となりました。

○コア業務純益 (除く投資信託解約損益) は前年同期比2億14百万円増加  
 銀行の本来業務の収益力を示すコア業務純益 (除く投資信託解約損益) は、貸出金利息の増加等に伴う資金利益の増加や、物件費の減少等に伴う営業経費の減少などにより、前年同期比2億14百万円増加して9億46百万円となりました。

(単位:百万円)

	No.	2022年度	2021年度	比較	〈予想値〉 2022年度 中間期 (6か月間)	〈予想値〉 2022年度 通期 (12か月間)
		第1四半期 (3か月間) (A)	第1四半期 (3か月間) (B)			
経常収益	1	3,056	2,875	180	5,600	11,300
業務粗利益	2	2,466	2,500	△33		
資金利益	3	2,105	1,959	146		
役務取引等利益	4	428	529	△100		
その他業務利益	5	△67	12	△79		
(うち国債等債券損益)	6	△171	7	△178		
経費 (除く臨時処理分)	7	1,692	1,761	△69		
うち人件費	8	877	899	△21		
うち物件費	9	696	745	△49		
実質業務純益	10	774	739	35		
コア業務純益	11	946	731	214		
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	12	946	731	214		
①一般貸倒引当金繰入額	13	—	△7	7		
業務純益	14	774	747	27		
臨時損益	15	70	△26	97		
②不良債権処理額	16	5	102	△96		
株式等関係損益	17	4	23	△18		
その他臨時損益	18	71	51	19		
③うち貸倒引当金戻入益等	19	11	1	10		
経常利益	20	845	720	125	800	1,800
特別損益	21	△19	△2	△17		
税引前四半期純利益	22	825	717	108		
法人税、住民税及び事業税	23	154	157	△2		
法人税等調整額	24	72	50	21		
法人税等合計	25	227	208	19		
四半期(当期)純利益	26	598	509	88	500	1,200
与信関連費用 ①+②-③	27	△6	92	△98		

（2）金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前期末比8億円増加して189億円、開示債権比率は同0.05ポイント上昇して2.88%となりました。

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	△1	△2	30	31
危険債権	140	8	24	132	116
要管理債権	20	1	2	19	18
合計	189	8	23	181	165
開示債権比率	2.88%	0.05%	0.13%	2.83%	2.75%

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

（3）時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、内外金利の上昇などから40億円の評価損となりました。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2022年6月末				2022年3月末				2021年6月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,731	△40	12	52	1,767	△15	15	31	1,875	12	31	18
株式	27	0	4	3	27	0	4	3	28	△1	3	5
債券	1,355	△21	4	26	1,397	△8	6	14	1,441	11	13	2
その他	348	△19	3	22	342	△7	5	13	406	2	14	11

(注) 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

当四半期末の自己資本比率は、連結で前期末比0.11ポイント上昇して10.12%、単体で同0.10ポイント上昇して9.86%となりました。

(単位：百万円)

	【連結】				
	2022年6月末			2022年 3月末	2021年 6月末
		2022年 3月末比	2021年 6月末比		
(1) 自己資本比率 ((4) / (5))	10.12%	0.11%	△0.53%	10.01%	10.65%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	40,269	605	672	39,664	39,597
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	39,103	592	1,005	38,511	38,098
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	49	△5	△17	54	67
(ハ) うち、一般貸倒引当金	696	17	△85	678	781
(ニ) うち、土地再評価差額金	248	—	△146	248	395
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	172	0	△81	171	254
(3) コア資本に係る調整項目の額	584	1	6	583	578
(4) 自己資本の額 ((2) - (3))	39,685	604	666	39,081	39,018
(5) リスク・アセット等の額の合計額	392,017	1,940	25,661	390,076	366,355
(6) 総所要自己資本額 ((5) × 4%)	15,680	77	1,026	15,603	14,654

(単位：百万円)

	【単体】				
	2022年6月末			2022年 3月末	2021年 6月末
		2022年 3月末比	2021年 6月末比		
(1) 自己資本比率 ((4) / (5))	9.86%	0.10%	△0.50%	9.76%	10.36%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,789	596	725	38,192	38,063
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	37,869	578	954	37,290	36,914
(ロ) うち、一般貸倒引当金	671	18	△82	653	754
(ハ) うち、土地再評価差額金	248	—	△146	248	395
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	562	4	16	558	546
(4) 自己資本の額 ((2) - (3))	38,226	592	708	37,633	37,517
(5) リスク・アセット等の額の合計額	387,514	1,940	25,464	385,574	362,049
(6) 総所要自己資本額 ((5) × 4%)	15,500	77	1,018	15,422	14,481

(5) 預金、貸出金等の残高

預金（譲渡性預金を含む）は、主に法人預金を中心に全ての業態で残高が増加したことから、前期末比232億円増加して期末残高8,306億円となりました。また、総預金+預り資産残高は9,505億円となりました。  
 貸出金は、主に住宅ローンが増加したことなどから、前期末比150億円増加して期末残高6,522億円となりました。

① 預金残高（末残）

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比			
預金(譲渡性預金を含む)	8,306	232	△34	8,074	8,341
うち個人預金	5,628	66	25	5,562	5,603

② 預り資産残高

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比			
預り資産合計	1,198	△76	6	1,275	1,192
投資信託	528	△42	19	571	509
公共債	50	0	△0	50	51
個人保険	619	△33	△11	652	630

(参考)

総預金残高（末残）+ 預り資産残高

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比			
総預金+預り資産	9,505	155	△27	9,349	9,533

③ 中小企業等貸出金比率

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比			
貸出金	6,522	150	549	6,372	5,973
うち中小企業等貸出金	4,953	53	503	4,900	4,449
中小企業等貸出金比率 (%)	75.94	△0.96	1.45	76.90	74.49

④ 個人ローン残高

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比			
合計	2,576	104	670	2,471	1,906
うち住宅ローン	2,413	107	670	2,306	1,743
うち消費者ローン	163	△2	0	165	163

以上